

江田島市の財務書類

(平成 29 年度決算)

令和元年 1 1 月

江田島市 総務部 財政課

-目次-

1 財務書類作成の経緯	1
2 作成財務書類	1
3 財務書類の相互関係	2
4 対象となる会計の範囲	2
5 江田島市の財務書類(平成 29 年度)	3
6 財務書類から分かる指標	8

【資料編】

1 一般会計等	
(1)財務書類4表	12
(2)注記	16
2 全体会計	
(1)財務書類4表	23
(2)注記	27
3 連結会計	
(1)財務書類4表	32
(2)注記	36

※ 各ページの表中, 表示単位未満は四捨五入しているため, 合計が一致しない場合があります。また, 表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示し, 計数がないときは「-」を表示しています。

1. 財務書類作成の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記により、その年度にどのような収入があり、どのように使われたかという現金の動きがわかりやすい反面、これまで整備してきた資産や借入金などの負債などのストック情報、施設の減価償却費や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握しにくい面がありました。

そこで、それらの弱点を補うため、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を取り入れ、財政状況を把握しようとするのが「新地方公会計制度」の財務書類です。

しかし、財務書類を作成する方法が複数あるため、地方公共団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

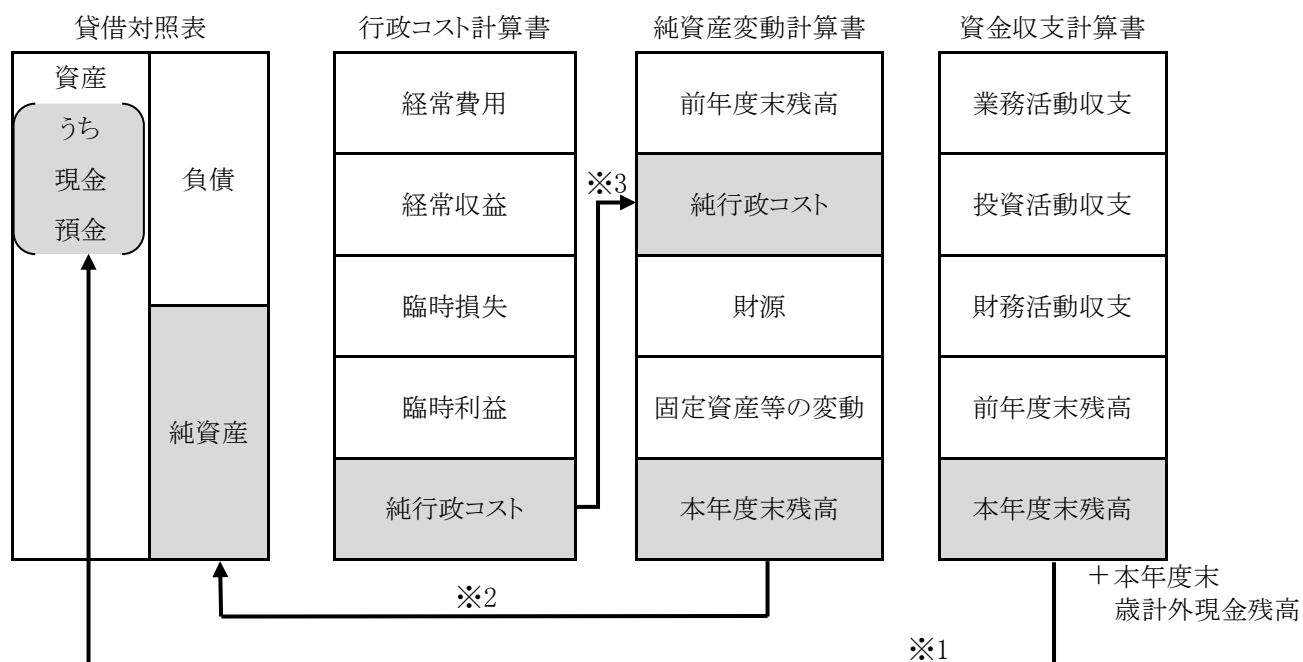
こうした中、平成 27 年 1 月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成が要請されたため、本市においても平成 28 年度決算から、この基準に基づいて、財務書類を作成し、公表しています。

2. 作成財務書類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。各財務書類の概要は、以下のとおりです。

貸借対照表	貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(土地や建物など)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を比較させた財務書類です。
純資産変動計算書	純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。
資金収支計算書	資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)である、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」に分けて表示した財務書類です。

3. 財務書類の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 対象となる会計の範囲

区分			対象となる会計
連 結	全 体	一般会計等	一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, 港湾管理特別会計
		特別会計	国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 介護保険(保険事業勘定)特別会計, 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計, 宿泊施設事業特別会計, 交通船事業特別会計, 地域開発事業特別会計
		企業会計	下水道事業会計, 水道事業会計
	地方公社・第三セクター		江田島市土地開発公社, 江田島バス(株)
	一部事務組合・広域連合		広島県市町総合事務組合, 広島県後期高齢者医療広域連合

5. 江田島市の財務書類(平成29年度)

●貸借対照表

資産は、一般会計等で1,049億5千5百万円、全体で1,342億1千3百万円、連結で1,349億6千6百万円となっています。資産の大半は学校や住宅などの事業用資産と、道路や公園、水道や下水道などのインフラ資産となっています。

資産に対する負債と純資産を見てみますと、地方債など将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で217億5千4百万円、全体で402億6千9百万円、連結で407億5千4百万円となっています。純資産は一般会計等で832億1百万円、全体で939億4千4百万円、連結で942億1千2百万円となり、過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが終わっている資産になります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	97,470	124,617	124,947	固定負債	19,276	36,806	37,283
有形固定資産	91,793	118,293	118,350	地方債等	16,326	22,119	22,229
事業用資産	36,033	37,808	37,817	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	55,451	78,442	78,442	退職手当引当金	2,869	3,001	3,368
物品	308	2,044	2,092	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	16	16	19	その他	81	11,686	11,686
ソフトウェア	16	16	19	流動負債	2,478	3,463	3,471
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債等	1,988	2,502	2,502
投資その他の資産	5,661	6,307	6,578	未払金	-	442	446
投資及び出資金	391	391	122	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	0	3
長期延滞債権	615	816	817	前受収益	-	-	-
長期貸付金	31	31	31	賞与等引当金	184	208	208
基金	4,638	5,094	5,632	預り金	272	272	273
その他	-	-	0	その他	35	39	39
徴収不能引当金	-13	-24	-24	負債合計	21,754	40,269	40,754
流動資産	7,485	9,597	10,019	【純資産の部】	-	-	-
現金預金	456	2,457	2,741	固定資産等形成分	104,369	131,516	131,849
未収金	61	149	163	余剰分(不足分)	△ 21,168	△ 37,571	△ 7,644
短期貸付金	8	8	8	他団体出資当分	-	-	6
基金	6,891	6,891	6,895				
棚卸資産	71	97	217				
徴収不能引当金	-	1	1				
その他	-2	-6	-6	純資産合計	83,201	93,944	94,212
資産合計	104,955	134,213	134,966	負債及び純資産合計	104,955	134,213	134,966

貸借対照表用語	解説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	インフラ資産、物品以外の資産
インフラ資産	道路、河川、下水道などの社会基盤となる資産
物品	物品、美術品、車両など
無形固定資産	ソフトウェアなど物的な形をもたない資産
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金など
長期延滞債権	滞納繰越調定にかかる収入未済分
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金
基金(固定資産)	流動資産に区分されるもの以外の基金
徴収不能引当金(固定資産)	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額
現金預金	現金や普通預金など
未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1 年以内に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、1 年以内に償還期限が到来するもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金(流動資産)	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
預り金	基準日時点において、第三者から一時的に預かった金銭
固定資産等形成分	地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	地方公共団体の使用可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコスト(経常費用)と通常の行政活動に伴い生じた収入(経常収益)との差額である純経常行政コストは、一般会計等で128億1千6百万円、全体で203億5千5百万円、連結で249億4千4百万円です。これに臨時的な収支を加味した差額である純行政コストは、一般会計等で128億3千8百万円、全体で203億8千6百万円、連結で249億9千5百万円となっています。

なお、多くの地方公共団体にあつては、民間企業と異なり、サービスを提供しても直接的に対価を受け取ることが少なく、費用が収益を上回ることが多い傾向にあります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,637	22,155	26,842
業務費用	8,748	10,855	11,423
人件費	3,069	3,365	3,843
物件費等	5,273	6,799	6,838
その他の業務費用	406	692	742
移転費用	4,889	11,299	15,419
経常収益	821	1,800	1,897
使用料及び手数料	222	1,155	1,125
その他	599	645	773
純経常行政コスト	12,816	20,355	24,944
臨時損失	34	43	63
臨時利益	12	12	12
純行政コスト	12,838	20,386	24,995

行政コスト計算書用語	解説
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、施設等の維持修繕にかかる経費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金、生活保護費などの社会保障給付、特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料、手数料
その他	財産貸付収入などその他の収入
臨時損失	災害復旧事業費、資産除却売却損など
臨時収益	資産売却益、受取配当金など

●純資産変動計算書

純行政コストに対し、財源となる税収等や国県等補助金の合計で賄いきれなかったため、本年度純資産が一般会計等で9億1千1百万円、全体で7億6千万円、連結で8億4百万円の減少となり、本年度末純資産残高は、一般会計等で832億1百万円、全体で939億4千4百万円、連結で942億1千2百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	84,112	94,705	95,016
純行政コスト(△)	△ 12,838	△ 20,386	△ 24,995
財源	11,933	19,609	24,189
税収等	9,893	14,937	17,131
国県等補助金	2,040	4,672	7,058
本年度差額	△ 905	△ 777	△ 806
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 5	17	17
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 13
その他	-	△ 1	△ 2
本年度純資産変動額	△ 911	△ 760	△ 804
本年度末純資産残高	83,201	93,944	94,212

純資産変動計算書用語	解説
税収等	市民税や地方交付税, 地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金, 県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

●資金収支計算書

「業務活動収支」は、一般会計等で12億8千8百万円、全体で21億5千8百万円、連結で21億6千7百万円の黒字となった一方、「投資活動収支」は、一般会計等で16億7千7百万円、全体で20億7千5百万円、連結で21億8千7百万円の赤字となり、「財務活動収支」では、一般会計等で1億8千万円の黒字、全体と連結で5千9百万円の赤字となりました。

その結果、本年度末資金残高は一般会計等で1億8千4百万円、全体で21億8千5百万円、連結で24億6千9百万円となり、これに本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、一般会計等で4億5千6百万円、全体で24億5千7百万円、連結で27億4千1百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	11,226	18,481	23,135
業務収入	12,482	20,606	25,269
臨時支出	19	19	19
臨時収入	51	51	51
業務活動収支	1,288	2,158	2,167
投資活動支出	1,939	2,730	2,863
投資活動収入	263	655	675
投資活動収支	△ 1,677	△ 2,075	△ 2,187
財務活動支出	2,022	2,578	2,578
財務活動収入	2,202	2,519	2,519
財務活動収支	180	△ 59	△ 59
本年度資金収支額	△ 208	24	△ 79
前年度末資金残高	392	2,161	2,554
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 6
本年度末資金残高	184	2,185	2,469

前年度末歳計外現金残高	204	204	204
本年度歳計外現金増減額	67	67	67
本年度末歳計外現金残高	272	272	272
本年度末現金預金残高	456	2,457	2,741

資金収支計算書用語	解説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	建設事業や貸付金の回収、基金の積立てや取崩しなどの収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還などの収支

6. 財務書類から分かる指標

●「資産形成度」を表す指標

(1) 住民1人当たり資産額

	一般会計等	全体	連結
当該値	436 万円	557 万円	560 万円
計算式	資産額÷住民基本台帳人口(平成 30 年 1 月 1 日現在 24,082 人)		
説 明	資産額を住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり資産額とすることにより、人口規模に対して資産の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 歳入額対資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	6.8 年	5.2 年	4.3 年
計算式	資産額÷歳入総額		
説 明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。		

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

	一般会計等	全体	連結
当該値	70.6%	63.1%	63.1%
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)		
説 明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。		

●「世代間公平性」を表す指標

(1) 純資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	79.3%	70.0%	69.8%
計算式	純資産額÷総資産		
説 明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。		

(2) 将来世代負担比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	12.2%	14.8%	14.9%
計算式	地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計		
説明	将来世代負担比率は有形固定資産などに対して将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すものです。これにより社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。		

●「持続可能性(健全性)」を表す指標

(1) 住民 1 人当たり負債額

	一般会計等	全体	連結
当該値	90 万円	167 万円	169 万円
計算式	負債額÷住民基本台帳人口(平成 30 年 1 月 1 日現在 24,082 人)		
説明	負債額を住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり負債額とすることにより、人口規模に対して負債の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

	一般会計等	全体	連結
当該値	-6 千 8 百万円	5 億 3 千 2 百万円	4 億 8 千 1 百万円
計算式	業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入を除く)		
説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。		

●「効率性」を表す指標

住民 1 人当たり行政コスト

	一般会計等	全体	連結
当該値	53 万円	85 万円	104 万円
計算式	純行政コスト÷住民基本台帳人口(平成30 年1 月1 日現在24,082人)		
説明	行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり行政コストを算出することにより、人口規模に対する行政コストの割合が多いか少ないかが明らかになります。		

●「自立性」を表す指標

受益者負担の割合

	一般会計等	全体	連結
当該値	6.0%	8.1%	7.1%
計算式	経常収益÷経常費用		
説 明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常経費と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。		

資 料 編

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,470,089	固定負債	19,275,513
有形固定資産	91,792,625	地方債	16,325,740
事業用資産	36,032,918	長期未払金	-
土地	14,472,524	退職手当引当金	2,869,177
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,644,631	その他	80,596
建物減価償却累計額	-32,281,424	流動負債	2,478,138
工作物	1,887,447	1年内償還予定地方債	1,987,648
工作物減価償却累計額	-782,606	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	183,641
航空機	-	預り金	271,781
航空機減価償却累計額	-	その他	35,067
その他	-	負債合計	21,753,651
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	92,346	固定資産等形成分	104,368,993
インフラ資産	55,451,341	余剰分（不足分）	-21,167,965
土地	35,772,321		
建物	1,199,821		
建物減価償却累計額	-768,785		
工作物	84,155,405		
工作物減価償却累計額	-64,931,673		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,254		
物品	1,826,916		
物品減価償却累計額	-1,518,551		
無形固定資産	16,267		
ソフトウェア	16,267		
その他	-		
投資その他の資産	5,661,197		
投資及び出資金	390,885		
有価証券	-		
出資金	390,885		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	614,565		
長期貸付金	31,404		
基金	4,637,509		
減債基金	-		
その他	4,637,509		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,166		
流動資産	7,484,589		
現金預金	455,683		
未収金	61,045		
短期貸付金	7,825		
基金	6,891,079		
財政調整基金	5,948,571		
減債基金	942,508		
棚卸資産	70,903		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,946	純資産合計	83,201,027
資産合計	104,954,678	負債及び純資産合計	104,954,678

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	13,636,944
業務費用	8,747,985
人件費	3,069,340
職員給与費	2,617,129
賞与等引当金繰入額	183,641
退職手当引当金繰入額	-
その他	268,570
物件費等	5,272,902
物件費	2,332,754
維持補修費	546,605
減価償却費	2,393,542
その他	-
その他の業務費用	405,744
支払利息	176,316
徴収不能引当金繰入額	10,757
その他	218,670
移転費用	4,888,959
補助金等	1,734,408
社会保障給付	1,600,736
他会計への繰出金	1,545,264
その他	8,551
経常収益	820,789
使用料及び手数料	221,776
その他	599,012
純経常行政コスト	12,816,155
臨時損失	33,849
災害復旧事業費	18,574
資産除売却損	15,275
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,609
資産売却益	11,609
その他	-
純行政コスト	12,838,395

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	84,111,589	104,998,386	-20,886,797	
純行政コスト(△)	-12,838,395		-12,838,395	
財源	11,933,010		11,933,010	
収等	9,893,294		9,893,294	
国県等補助金	2,039,717		2,039,717	
本年度差額	-905,385		-905,385	
固定資産等の変動(内部変動)		-624,217	624,217	
有形固定資産等の増加		1,733,001	-1,733,001	
有形固定資産等の減少		-2,468,491	2,468,491	
貸付金・基金等の増加		781,249	-781,249	
貸付金・基金等の減少		-669,976	669,976	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-5,177	-5,177		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-910,562	-629,394	-281,168	
本年度末純資産残高	83,201,027	104,368,993	-21,167,965	

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,226,179
業務費用支出	6,337,220
人件費支出	3,069,877
物件費等支出	2,892,337
支払利息支出	176,316
その他の支出	198,690
移転費用支出	4,888,959
補助金等支出	1,734,408
社会保障給付支出	1,600,736
他会計への繰出支出	1,545,264
その他の支出	8,551
業務収入	12,481,524
税収等収入	9,883,235
国県等補助金収入	1,909,504
使用料及び手数料収入	223,499
その他の収入	465,287
臨時支出	18,574
災害復旧事業費支出	18,574
その他の支出	-
臨時収入	51,303
業務活動収支	1,288,075
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,939,356
公共施設等整備費支出	1,644,166
基金積立金支出	295,190
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	262,557
国県等補助金収入	78,910
基金取崩収入	150,430
貸付金元金回収収入	15,630
資産売却収入	17,587
その他の収入	-
投資活動収支	-1,676,799
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,022,150
地方債償還支出	1,987,500
その他の支出	34,651
財務活動収入	2,202,400
地方債発行収入	2,202,400
その他の収入	-
財務活動収支	180,250
本年度資金収支額	-208,475
前年度末資金残高	392,376
本年度末資金残高	183,902
前年度末歳計外現金残高	204,300
本年度歳計外現金増減額	67,482
本年度末歳計外現金残高	271,781
本年度末現金預金残高	455,683

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5 年～50 年
工作物	3 年～60 年
物品	3 年～24 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア	5 年
--------	-----

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月 5 日から 8 日にかけて発生した豪雨により、市内全域において多大な被害を受けました。被害額については、次のとおりです。

農林関係施設	642,910 千円
公共土木施設	260,613 千円

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
港湾管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,154 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 範囲

イ 内訳

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

財政調整基金 1,770,000 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,395,421 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,867,239 千円
将来負担額	26,265,896 千円
充当可能基金額	8,529,301 千円
特定財源見込額	440,460 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,532,041 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △67,648 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	15,340,323 千円	15,156,582 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	64,062 千円	63,902 千円
繰越金に伴う差額	△392,376 千円	0 千円
決算整理仕訳に伴う差額	△24 千円	△24 千円
内部取引に伴う差額	△14,200 千円	△14,200 千円
資金収支計算書	14,997,785 千円	15,206,260 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、港湾管理特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,288,074 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	78,910 千円
未収債権の増減額	8,179 千円
その他基金の増減額	245 千円
その他流動負債の増減額	1,838 千円
減価償却費	△2,393,542 千円
賞与等引当金増減額	537 千円
退職手当引当金増減額	124,432 千円
徴収不能引当金増減額	△8,242 千円
資産除売却損益	△5,816 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△905,385 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	39 千円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,616,808	固定負債	36,805,749
有形固定資産	118,293,237	地方債等	22,119,263
事業用資産	37,807,649	長期未払金	-
土地	14,624,933	退職手当引当金	3,000,722
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,801,023	その他	11,685,764
建物減価償却累計額	-32,772,765	流動負債	3,463,305
工作物	2,008,088	1年内償還予定地方債等	2,501,572
工作物減価償却累計額	-833,756	未払金	442,350
船舶	1,037,127	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-149,346	前受金	453
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	208,068
航空機	-	預り金	271,781
航空機減価償却累計額	-	その他	39,081
その他	-	負債合計	40,269,054
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	92,346	固定資産等形成分	131,515,712
インフラ資産	78,441,739	余剰分（不足分）	-37,571,331
土地	36,712,055	他団体出資等分	-
建物	3,902,994		
建物減価償却累計額	-1,836,762		
工作物	114,135,022		
工作物減価償却累計額	-74,797,195		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	325,624		
物品	8,048,504		
物品減価償却累計額	-6,004,655		
無形固定資産	16,267		
ソフトウェア	16,267		
その他	-		
投資その他の資産	6,307,304		
投資及び出資金	390,885		
有価証券	-		
出資金	390,885		
その他	-		
長期延滞債権	815,638		
長期貸付金	31,404		
基金	5,093,810		
減債基金	-		
その他	5,093,810		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,433		
流動資産	9,596,627		
現金預金	2,456,767		
未収金	148,926		
短期貸付金	7,825		
基金	6,891,079		
財政調整基金	5,948,571		
減債基金	942,508		
棚卸資産	96,868		
その他	937		
徴収不能引当金	-5,774		
繰延資産	-	純資産合計	93,944,381
資産合計	134,213,435	負債及び純資産合計	134,213,435

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	22,154,645
業務費用	10,855,270
人件費	3,365,184
職員給与費	2,852,492
賞与等引当金繰入額	204,765
退職手当引当金繰入額	17,590
その他	290,336
物件費等	6,798,536
物件費	2,869,129
維持補修費	611,809
減価償却費	3,317,599
その他	-
その他の業務費用	691,550
支払利息	321,835
徴収不能引当金繰入額	23,414
その他	346,301
移転費用	11,299,375
補助金等	9,692,575
社会保障給付	1,601,356
その他	5,443
経常収益	1,799,882
使用料及び手数料	1,154,689
その他	645,193
純経常行政コスト	20,354,763
臨時損失	42,958
災害復旧事業費	18,574
資産除売却損	24,384
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,609
資産売却益	11,609
その他	-
純行政コスト	20,386,112

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,704,752	132,446,016	-37,741,265	-
純行政コスト(△)	-20,386,112		-20,386,112	-
財源	19,609,485		19,609,485	-
税金等	14,937,074		14,937,074	-
国県等補助金	4,672,410		4,672,410	-
本年度差額	-776,627		-776,627	-
固定資産等の変動(内部変動)		-947,268	947,268	
有形固定資産等の増加		2,386,294	-2,386,294	
有形固定資産等の減少		-3,418,271	3,418,271	
貸付金・基金等の増加		1,157,814	-1,157,814	
貸付金・基金等の減少		-1,073,105	1,073,105	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	16,963	16,963		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-706	-	-706	
本年度純資産変動額	-760,370	-930,305	169,934	-
本年度末純資産残高	93,944,381	131,515,712	-37,571,331	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,481,066
業務費用支出	7,181,692
人件費支出	3,347,889
物件費等支出	3,192,425
支払利息支出	321,835
その他の支出	319,543
移転費用支出	11,299,375
補助金等支出	9,692,575
社会保障給付支出	1,601,356
その他の支出	5,443
業務収入	20,606,063
税収等収入	14,695,402
国県等補助金収入	4,265,340
使用料及び手数料収入	1,151,574
その他の収入	493,747
臨時支出	18,574
災害復旧事業費支出	18,574
その他の支出	-
臨時収入	51,303
業務活動収支	2,157,726
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,730,348
公共施設等整備費支出	2,344,851
基金積立金支出	384,931
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	566
投資活動収入	655,370
国県等補助金収入	237,612
基金取崩収入	257,680
貸付金元金回収収入	15,630
資産売却収入	34,201
その他の収入	110,246
投資活動収支	-2,074,978
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,578,102
地方債等償還支出	2,542,746
その他の支出	35,357
財務活動収入	2,519,434
地方債等発行収入	2,436,000
その他の収入	83,434
財務活動収支	-58,668
本年度資金収支額	24,080
前年度末資金残高	2,160,906
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,184,986
前年度末歳計外現金残高	204,300
本年度歳計外現金増減額	67,482
本年度末歳計外現金残高	271,781
本年度末現金預金残高	2,456,767

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～50 年
工作物	2 年～80 年
船舶	14 年
物品	2 年～35 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア	5 年
施設利用権	15 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成30年7月5日から8日にかけて発生した豪雨により、市内全域において多大な被害を受けました。被害額については、次のとおりです。

農林関係施設	642,910 千円
公共土木施設	260,613 千円
水道施設	220,990 千円
下水道施設	46,400 千円

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険（保険事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	—
宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	—
交通船事業特別会計	特別会計	全部連結	—
地域開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

事業用資産	108,449 千円 (294,912 千円)
-------	-------------------------

土地	98,730 千円 (263,869 千円)
----	------------------------

建物	9,719 千円 (31,043 千円)
----	-----------------------

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価及び固定資産仮評価額を基に算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,946,897	固定負債	37,283,177
有形固定資産	118,350,383	地方債等	22,229,263
事業用資産	37,816,573	長期未払金	-
土地	14,624,933	退職手当引当金	3,368,150
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,824,874	その他	11,685,764
建物減価償却累計額	-32,791,976	流動負債	3,470,902
工作物	2,025,314	1年内償還予定地方債等	2,501,572
工作物減価償却累計額	-846,699	未払金	446,366
船舶	1,037,127	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-149,346	前受金	3,030
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	208,130
航空機	-	預り金	272,723
航空機減価償却累計額	-	その他	39,081
その他	-	負債合計	40,754,079
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	92,346	固定資産等形成分	131,849,455
インフラ資産	78,441,739	余剰分（不足分）	-37,643,689
土地	36,712,055	他団体出資等分	6,179
建物	3,902,994		
建物減価償却累計額	-1,836,762		
工作物	114,135,022		
工作物減価償却累計額	-74,797,195		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	325,624		
物品	8,312,363		
物品減価償却累計額	-6,220,292		
無形固定資産	18,750		
ソフトウェア	18,750		
その他	-		
投資その他の資産	6,577,764		
投資及び出資金	121,885		
有価証券	-		
出資金	121,885		
その他	-		
長期延滞債権	816,683		
長期貸付金	31,404		
基金	5,631,770		
減債基金	-		
その他	5,631,770		
その他	459		
徴収不能引当金	-24,437		
流動資産	10,019,127		
現金預金	2,741,095		
未収金	163,058		
短期貸付金	7,825		
基金	6,894,734		
財政調整基金	5,952,226		
減債基金	942,508		
棚卸資産	217,272		
その他	953		
徴収不能引当金	-5,810		
繰延資産	-	純資産合計	94,211,945
資産合計	134,966,024	負債及び純資産合計	134,966,024

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	26,841,576
業務費用	11,422,733
人件費	3,842,957
職員給与費	2,967,568
賞与等引当金繰入額	204,827
退職手当引当金繰入額	373,697
その他	296,865
物件費等	6,837,646
物件費	2,883,130
維持補修費	623,809
減価償却費	3,330,707
その他	-
その他の業務費用	742,130
支払利息	321,835
徴収不能引当金繰入額	23,454
その他	396,841
移転費用	15,418,843
補助金等	13,808,632
社会保障給付	1,601,356
その他	8,855
経常収益	1,897,172
使用料及び手数料	1,124,654
その他	772,518
純経常行政コスト	24,944,403
臨時損失	62,958
災害復旧事業費	18,574
資産除売却損	24,384
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,000
臨時利益	11,920
資産売却益	11,887
その他	34
純行政コスト	24,995,442

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,015,716	132,646,025	-37,636,528	6,219
純行政コスト(△)	-24,995,442		-24,994,957	-484
財源	24,189,480		24,189,036	444
税金等	17,131,075		17,131,075	-
国県等補助金	7,058,405		7,057,961	444
本年度差額	-805,962		-805,921	-40
固定資産等の変動(内部変動)		-852,123	852,123	
有形固定資産等の増加		2,466,559	-2,466,559	
有形固定資産等の減少		-3,451,379	3,451,379	
貸付金・基金等の増加		1,210,802	-1,210,802	
貸付金・基金等の減少		-1,078,105	1,078,105	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	16,963	16,963		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-12,866	38,456	-51,323	-
その他	-1,906	134	-2,040	
本年度純資産変動額	-803,771	-796,569	-7,161	-40
本年度末純資産残高	94,211,945	131,849,455	-37,643,689	6,179

連結資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,134,907
業務費用支出	7,379,327
人件費支出	3,468,475
物件費等支出	3,218,867
支払利息支出	321,835
その他の支出	370,149
移転費用支出	15,755,580
補助金等支出	13,808,632
社会保障給付支出	1,601,356
その他の支出	345,592
業務収入	25,269,047
税収等収入	16,889,403
国県等補助金収入	6,631,334
使用料及び手数料収入	1,121,539
その他の収入	626,771
臨時支出	18,574
災害復旧事業費支出	18,574
その他の支出	-
臨時収入	51,303
業務活動収支	2,166,870
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,862,722
公共施設等整備費支出	2,425,133
基金積立金支出	437,022
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	566
投資活動収入	675,370
国県等補助金収入	257,612
基金取崩収入	257,680
貸付金元金回収収入	15,630
資産売却収入	34,201
その他の収入	110,246
投資活動収支	-2,187,352
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,578,124
地方債等償還支出	2,542,768
その他の支出	35,357
財務活動収入	2,519,434
地方債等発行収入	2,436,000
その他の収入	83,434
財務活動収支	-58,690
本年度資金収支額	-79,172
前年度末資金残高	2,554,162
比例連結割合変更に伴う差額	-5,685
本年度末資金残高	2,469,305
前年度末歳計外現金残高	204,300
本年度歳計外現金増減額	67,490
本年度末歳計外現金残高	271,789
本年度末現金預金残高	2,741,095

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～50 年
工作物	2 年～80 年
船舶	14 年
物品	2 年～35 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア	5 年
施設利用権	15 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率により計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

平成30年7月5日から8日にかけて発生した豪雨により、市内全域において多大な被害を受けました。被害額については、次のとおりです。

農林関係施設	642,910 千円
公共土木施設	260,613 千円
水道施設	220,990 千円
下水道施設	46,400 千円

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結の方法は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.2696%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.6065%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.4997%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.4154%
江田島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
江田島バス株式会社	第三セクター等	全部連結	—

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

事業用資産	108,449 千円 (294,912 千円)
-------	-------------------------

土地	98,730 千円 (263,869 千円)
----	------------------------

建物	9,719 千円 (31,043 千円)
----	-----------------------

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価及び固定資産仮評価額を基に算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。